

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

(単位:千円、人)

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合 計	備考	
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他 の手当	計				
本年度	長等	4	—	36,713	13,005	4,406	42,708	96,832	8,819	105,651	
	議員	24	130,920	—	41,404	—	—	172,324	49,820	222,144	
	その他	852	92,654	—	—	—	—	92,654	—	92,654	
	計	880	223,574	36,713	54,409	4,406	42,708	361,810	58,639	420,449	
前年度	長等	4	—	36,713	12,807	4,406	6,155	60,081	8,056	68,137	
	議員	24	125,520	—	39,172	—	—	164,692	47,476	212,168	
	その他	738	88,584	—	—	—	—	88,584	—	88,584	
	計	766	214,104	36,713	51,979	4,406	6,155	313,357	55,532	368,889	
比 較	長等	0	—	0	198	0	36,553	36,751	763	37,514	
	議員	0	5,400	—	2,232	—	—	7,632	2,344	9,976	
	その他	114	4,070	—	—	—	—	4,070	—	4,070	
	計	114	9,470	0	2,430	0	36,553	48,453	3,107	51,560	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円、人)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(52) 596	—	2,004,236	1,916,475	3,920,711	630,229	4,550,940	
前年度	(48) 595	—	2,001,255	1,798,501	3,799,756	617,725	4,417,481	
比較	(4) 1	—	2,981	117,974	120,955	12,504	133,459	

※( )内は、再任用短時間勤務職員数の外書きである。

職員 手当等 の内訳	区分	扶養	地域	住居	通勤	特殊勤務	時間外	夜間勤務	管理職
	本年度	38,211	222,953	52,969	50,094	17,484	156,129	—	45,105
	前年度	35,305	222,880	55,872	50,494	17,480	154,735	—	47,522
	比較	2,906	73	△ 2,903	△ 400	4	1,394	—	△ 2,417

期末勤勉	退職	児童	単身赴任	管理職員 特別勤務	計
826,189	481,341	25,500	—	500	1,916,475
812,006	380,422	21,285	—	500	1,798,501
14,183	100,919	4,215	—	0	117,974

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円、人、%)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	2,981	1 給与制度の 総合的見 直し等によ る増減分	△ 1,917		総合的見直しの現給保障期間終了 特定職員の減額支給措置終了
		2 給与改定に 伴う増加分	3,650		給与改定の状況 前年度改定率 0.21%
		3 昇給に伴う 増加分	29,642		平均昇給率 1.71% (非常勤職員を除く)
		4 その他の増 減分	△ 28,394	職員の異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度648(うち常勤一般職職員499名) 前年度643(うち常勤一般職職員498名) 増 減 5
職員手当等	117,974	1 地域手当の 増減分	73	給与改定によるもの 職員の異動等によるもの	
		2 期末勤勉 手当の増減 分	14,183	給与改定によるもの 職員の異動等によるもの	期末勤勉手当の支給割合の増 4.30月→4.40月
		3 退職手当の 増減分	100,919	対象者の増減によるもの	退職予定者(17名→21名)
		4 その他の増 減分	2,799	職員の異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額	301,372	337,521
	平均給与月額	358,226	401,318
	平均年齢(歳)	39歳 7月	51歳 4月
平成29年1月1日現在	平均給料月額	300,400	332,792
	平均給与月額	357,470	395,116
	平均年齢(歳)	39歳 6月	50歳 4月

※一般行政職は、福祉職相当職(保育士)を除く。

※再任用短時間勤務職員を除く。

イ 初任給(平成30年4月1日)

(単位:円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職(一般職)
高校卒	151,500	147,100
大学卒	185,800	179,200

ウ 級別職員数

(単位:人、%)

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成30年1月1日現在	7級	16	4.7	—	—	—
	6級	60	17.6	—	—	—
	5級	20	5.9	—	—	—
	4級	63	18.5	4級	17	43.6
	3級	(30)	(100.0)	3級	(4)	(100.0)
		80	23.5		20	51.3
	2級	59	17.4	2級	2	5.1
	1級	42	12.4	1級	—	—
	計	(30)	(100.0)	計	(4)	(100.0)
		340	100.0		39	100.0

※一般行政職は、福祉職相当職(保育士)を除く。

※その他の職種は除く。

※( )内は、再任用短時間勤務職員数及び構成比の外書きである。

※構成比の欄は、級の区分ごとに端数処理をしているため計が合わないことがある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	次 長 課 長	課長補佐	係 長 総括主査	主 査	主 事 技 師	主 事 技 師

エ 期末手当・勤勉手当

(単位:月)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前年度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
国の制度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

※( )内は、再任用短時間勤務職員の支給率である。

オ 定年退職及び勧奨退職にかかる退職手当

(単位:月)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高 限度	その他の 加算措置等	退職 特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・職務に応じた調整額 加算措置 ・定年前早期退職特 例措置(2%~20%加 算)	—	平成30年1月1日現在
国の制度 (支給率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・職務に応じた調整額 加算措置 ・定年前早期退職特 例措置(3%~45%加 算)	—	平成30年1月1日現在

カ 地域手当

(単位:%、人)

支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
12	(52) 499	16

※( )内は、再任用短時間勤務職員数の外書きである。

キ 特殊勤務手当

(単位:%)

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率	1.3	0.2	9.7
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在)	14.2	6.2	84.6
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当、監督手当、特異性手当(清掃手当等)		

※一般行政職は、福祉職相当職(保育士)を除く。

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	異なる	自己所有の住宅に居住する職員に対する額が異なる
通勤手当	異なる	交通用具使用の場合、用具の種類により額が異なる距離区分がある